株主の皆さまへ

第66期中間報告書

（平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで）

SEKI

セキ株式会社

銘柄コード　7857

http://www.seki.co.jp

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C006732
FSC®認証紙を使用しております。

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した植物油インキを使用しています。

たいせつにします プライバシー
24000010(07)
JISQ15001:2006準拠

JQA-EM2126
伊予工場

PEFC/31-31-67
www.pefc.org

FSC
www.fsc.org
FSC® C006732
責任ある森林管理のマーク

当社は森林の環境保全に配慮した森林認証紙を推奨しております。

株主の皆様へ

平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに、第66期第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）における当社グループの事業の概況と決算につきまして、ご報告申しあげます。

平成26年11月

代表取締役社長　**関　啓三**

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは
情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を
サポートしてまいります。

企業集団の現況

1　企業集団の現況に関する事項

(1)　事業の経過及び成果

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果により円安・株高が進み、一部に好況感やデフレ脱却の兆しが見られる反面、実質賃金の伸び悩みや慎重な企業の設備投資、輸入原材料の高騰や消費税増税等、景気の先行きに好転材料が少なく、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、地方の需要減退に歯止めがかからず、また、洋紙・板紙販売関連事業において回収リスク回避の目的での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は57億４千２百万円（前年同四半期比4.8％減）となりました。利益面では、前年同四半期には洋紙・板紙販売関連事業の取引先与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施、当四半期ではそれがなくなったため、営業利益は２億９百万円（前年同四半期比506.9％増）、経常利益は３億１千万円（前年同四半期比172.9％増）、四半期純利益は１億６千万円（前年同四半期比66.3％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

①　印刷関連事業

企業の広告宣伝費の圧縮傾向が継続、首都圏・関西圏での営業強化に努めたものの、地方の需要減退に歯止めがかからず、売上高は40億７千２百万円（前年同四半期比4.4％減）、営業利益は２億４千３百万円（前年同四半期比19.0％減）となりました。

② **洋紙・板紙販売関連事業**

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化、また、回収リスク回避の目的での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は４億１千８百万円（前年同四半期比23.3％減）となりました。利益面では、前年同四半期に取引先の与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施、当四半期ではそれがなかったことなどにより、営業利益は６百万円(前年同四半期は２億４千７百万円の営業損失を計上）を計上しました。

③ **出版・広告代理関連事業**

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は６億２百万円(前年同四半期比0.3％増)、４千６百万円の営業損失（前年同四半期は２千４百万円の営業損失を計上）を計上しました。

④ **美術館関連事業**

セキ美術館では、本年２月から６月までの会期で、昨年東京のニューオータニ美術館で開催した特別企画展『セキ美術館名品展「加山又造と近代絵画の巨匠たち」』を再現した企画展を開催、以降は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しております。また今年度は、道後地区での「道後オンセナート2014」や広島県・愛媛県で行われた「瀬戸内しまのわ2014」が開催されたことによる観光客の来館者が増加したことなどにより、売上高は１百万円（前年同四半期比64.6％増)、１千４百万円の営業損失（前年同四半期は１千６百万円の営業損失を計上）を計上しました。

⑤ **カタログ販売関連事業**

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとしての新規顧客開拓に努めた結果、売上高は６億４千６百万円（前年同四半期比3.8％増）となりましたが、それに伴う販売促進費用の増加や、原材料価格の上昇による売上原価の増加などにより、営業利益は２千万円(前年同四半期比10.9％減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当第２四半期連結累計期間の設備投資の総額は１億３千４百万円（無形固定資産を含む）であり、その主なものは、印刷加工設備の更新等であります。なお、設備投資の総額は、前年同期に比べ３千８百万円増加しております。

(3) 資金調達の状況

当第２四半期連結累計期間の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題及び個人情報の取り扱い基本方針

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は「ＦＳＣ認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるＣＯＣ認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の１つである「ＰＥＦＣ認証紙」のＣＯＣ認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる２つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ＩＳＯ １４００１」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1．当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2．当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3．当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。

4．当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。

5．当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（ＪＩＳ Ｑ １５００１）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。

6．当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

⑸ 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当第２四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社５社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。また、原油価格は現在下落傾向にありますが、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりましたが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成９年１月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産㈱に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、第２四半期連結累計期間における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として99万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区分	当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	前第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）	前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
売上高	千円 5,742,111	6,028,518	12,203,537
営業利益	千円 209,599	34,537	415,361
経常利益	千円 310,465	113,783	562,261
四半期（当期）純利益	千円 160,329	96,421	396,853
1株当たり四半期(当期)純利益	円 38.49	23.15	95.27
純資産	千円 12,824,841	12,344,642	12,557,623
1株当たり純資産	円 3,005.70	2,894.25	2,941.71
総資産	千円 15,224,113	14,760,327	15,157,219

② 当社の財産及び損益の状況

区分	当第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	前第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）	前期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
売上高	千円 4,116,188	4,410,667	8,819,218
営業利益	千円 207,257	16,949	319,529
経常利益	千円 319,100	103,969	476,198
四半期（当期）純利益	千円 174,810	95,749	352,675
1株当たり四半期(当期)純利益	円 41.97	22.99	84.67
純資産	千円 11,426,856	10,990,357	11,148,202
1株当たり純資産	円 2,743.25	2,638.46	2,676.35
総資産	千円 13,351,337	12,924,355	13,229,439

(7) 重要な親会社及び子会社の状況（平成26年9月30日現在）

① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関興産株式会社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業
メディアプレス瀬戸内株式会社	50,000千円	65.0%	新聞印刷事業の業務受託

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記②重要な子会社の状況に記載した5社であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は5,742,111千円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は209,599千円（前年同四半期比506.9%増）、経常利益は310,465千円（前年同四半期比172.9%増）、四半期純利益は160,329千円（前年同四半期比66.3%増）となりました。

(8) 主要な事業内容（平成26年9月30日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

① 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内㈱は㈱読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

② 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

③　出版・広告代理関連事業

㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。

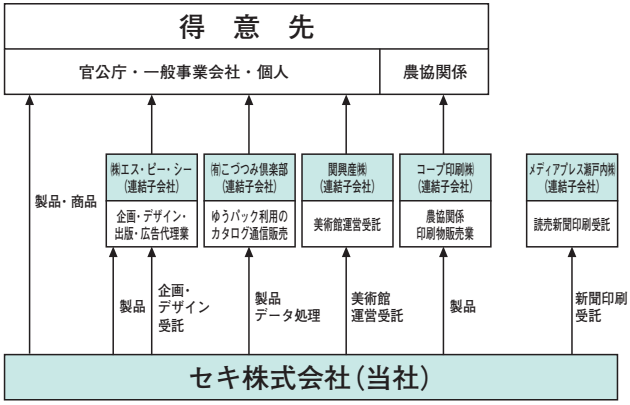
④　美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。

⑤　カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、㈲こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



⑼　**主要な拠点等**（平成26年９月30日現在）

①　印刷関連事業

セキ株式会社
（松山本社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
（東京本社）東京都渋谷区代々木三丁目２番８号
（支　店）大阪支店（大阪府大阪市淀川区）
　　高松支店（香川県高松市）
（営業所）名古屋営業所（愛知県名古屋市中区）
（工　場）伊予工場（愛媛県伊予市）
コープ印刷株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
メディアプレス瀬戸内株式会社
（本　社）広島県尾道市美ノ郷町本郷１番地77
（工　場）尾道工場（広島県尾道市）
　　坂出工場（香川県坂出市）

②　洋紙・板紙販売関連事業

セキ株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
（営業所）高知営業所（高知県高知市）

③　出版・広告代理関連事業

株式会社エス・ピー・シー
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目３番地５
（営業所）高松営業所（香川県高松市）

④　美術館関連事業

セキ株式会社
（セキ美術館）愛媛県松山市道後喜多町４番42号
関興産株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

⑤　カタログ販売関連事業

セキ株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
有限会社こづつみ倶楽部
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

⑽　従業員の状況（平成26年９月30日現在）

①　企業集団の従業員の状況

事　業　の　内　容	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業	285名 （26名）	－ （－）
洋紙・板紙販売関連事業	18名 （1名）	△ 1名 （－）
出版・広告代理関連事業	85名 （18名）	＋1名 （△ 2名）
美術館関連事業	3名 （－）	－ （－）
カタログ販売関連事業	5名 （－）	－ （－）
全社（共通）	16名 （－）	－ （－）
合　　計	412名 （45名）	－ （△ 2名）

（注）　従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は（　）内に外数でそれぞれ記載しております。

②　当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
266名 （27名）	－ （－）	41.0歳	18.6年

（注）　従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は（　）内に外数でそれぞれ記載しております。

⑾　主要な借入先（平成26年９月30日現在）

該当事項はありません。

⑿　その他企業集団の現況に関する重要な事項

（平成26年９月30日現在）

該当事項はありません。

2　会社の株式に関する事項（平成26年９月30日現在）

⑴　大株主（上位10名）

株　主　名	持 株 数	持株比率
	（株）	%
関　宏　成	525,300	12.61
関　啓　三	508,400	12.21
有限会社宏栄興産	480,200	11.53
株式会社伊予銀行	208,000	4.99
セキ従業員持株会	201,000	4.83
公益財団法人関奉仕財団	165,600	3.98
株式会社愛媛銀行	164,500	3.95
セキ取引先持株会	114,800	2.76
関　一	96,000	2.30
藤　田　多嘉子	96,000	2.30

（注）　持株比率は、自己株式（342,556株）を控除して計算しております。

⑵　その他株式に関する重要な事項

①　発行可能株式総数　16,000,000株
②　発行済株式の総数　4,508,000株
③　株主数　480名

3　会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（平成26年９月30日現在）

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役社長	関　啓三	㈲宏栄興産代表取締役社長 コープ印刷㈱代表取締役社長 関興産㈱代表取締役社長 ㈲こづつみ倶楽部代表取締役社長 ㈱エス・ピー・シー代表取締役 メディアプレス瀬戸内㈱代表取締役社長
※取締役副社長	土居　尉二	
専務取締役	関　宏孝	松山本社事業本部長
常務取締役	西上　慎司	東京本社事業本部長
取締役相談役	関　宏成	
取締役相談役	関　宏康	㈱エス・ピー・シー取締役相談役 ㈱えひめリビング新聞社取締役相談役
取　締　役	藤原　武彦	メディアプレス瀬戸内㈱出向 同社専務取締役尾道工場長
取　締　役	松友　孝之	経営管理本部長
監査役（常勤）	梶野　博文	
監　査　役	成松　勲	税理士・税理士法人宮田共同事務所社員
監　査　役	十河　嘉彦	

（注）１．※印は代表取締役であります。
２．監査役成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。
３．当社は、監査役成松 勲を独立役員に指定しております。
４．当社は、執行役員制度を導入しております。平成26年９月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	大峰　博之	西日本事業本部長
執行役員	板東　良数	東京本社事業本部副本部長

財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額 当第２四半期連結会計期間末（平成26年９月30日現在）	金額 前第２四半期連結会計期間末（平成25年９月30日現在）	金額 前連結会計年度末（平成26年３月31日現在）
（資産の部）			
流動資産	**7,901,030**	**7,136,620**	**7,867,688**
現金及び預金	4,751,445	4,182,125	4,999,677
受取手形及び売掛金	2,311,705	2,142,842	2,231,984
有価証券	351,263	108,653	166,441
商品及び製品	134,146	162,250	122,216
仕掛品	203,718	170,188	177,973
原材料及び貯蔵品	83,450	84,851	86,639
繰延税金資産	60,557	63,919	66,452
未収還付法人税等	119	104	135
その他流動資産	69,963	264,173	61,935
貸倒引当金	△65,339	△42,487	△45,767
固定資産	**7,323,083**	**7,623,706**	**7,289,531**
有形固定資産	**4,054,989**	**4,190,260**	**4,083,838**
建物及び構築物	887,824	953,698	923,621
機械装置及び運搬具	606,558	677,204	598,460
工具器具備品	1,277,825	1,277,042	1,279,440
土地	1,244,225	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	38,556	－	－
無形固定資産	**41,646**	**52,909**	**47,255**
投資その他の資産	**3,226,447**	**3,380,537**	**3,158,437**
投資有価証券	2,823,521	2,922,264	2,698,079
長期貸付金	18,239	16,311	18,036
繰延税金資産	5,621	4,120	6,873
その他投資	884,353	942,943	940,607
貸倒引当金	△505,287	△505,102	△505,158
資産合計	**15,224,113**	**14,760,327**	**15,157,219**

科目	金額 当第２四半期連結会計期間末（平成26年９月30日現在）	金額 前第２四半期連結会計期間末（平成25年９月30日現在）	金額 前連結会計年度末（平成26年３月31日現在）
（負債の部）			
流動負債	**1,848,596**	**1,789,842**	**1,994,405**
支払手形及び買掛金	1,171,352	1,209,306	1,295,842
未払法人税等	160,050	135,087	236,135
賞与引当金	118,347	110,199	116,628
その他流動負債	398,846	335,248	345,798
固定負債	**550,675**	**625,842**	**605,190**
繰延税金負債	138,190	137,546	103,318
退職給付引当金	－	308,205	－
退職給付に係る負債	265,898	－	321,761
資産除去債務	3,159	3,118	3,138
未払役員退職慰労金	138,155	174,062	174,062
その他固定負債	5,272	2,909	2,909
負債合計	**2,399,272**	**2,415,685**	**2,599,595**
（純資産の部）			
株主資本	**12,197,915**	**11,777,754**	**12,036,532**
資本金	1,201,700	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,166,175	9,746,014	10,004,791
自己株式	△503,459	△503,459	△503,459
その他包括利益累計額	**322,170**	**278,096**	**216,981**
その他有価証券評価差額金	325,635	278,096	220,843
退職給付に係る調整累計額	△3,464	－	△3,861
少数株主持分	**304,755**	**288,791**	**304,109**
純資産合計	**12,824,841**	**12,344,642**	**12,557,623**
負債及び純資産合計	**15,224,113**	**14,760,327**	**15,157,219**

《連結損益計算書》

（単位：千円）

科目	金額 当第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）	金額 前第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）	金額 前連結会計年度（平成25年４月１日から平成25年３月31日まで）
売上高	**5,742,111**	**6,028,518**	**12,203,537**
売上原価	4,244,149	4,465,150	9,001,026
売上総利益	**1,497,962**	**1,563,368**	**3,202,510**
販売費及び一般管理費	1,288,362	1,528,830	2,787,149
営業利益	**209,599**	**34,537**	**415,361**
営業外収益	103,983	87,052	169,435
受取利息	51,020	30,691	67,936
受取配当金	14,622	15,320	21,456
物品売却収入	21,243	19,673	40,710
仕入割引	4,829	5,571	10,011
投資事業組合持分益	278	－	－
貸倒引当金戻入益	－	3,544	3,133
その他	11,990	12,251	26,188
営業外費用	3,117	7,807	22,535
売上割引	603	653	1,176
投資事業組合持分損	－	2,156	7,188
賃貸料原価	2,409	3,426	6,487
その他	104	1,570	7,682
経常利益	**310,465**	**113,783**	**562,261**
特別利益	43,809	59,891	156,128
役員退職慰労金戻入額	17,953	－	－
固定資産売却益	2,373	349	429
投資有価証券売却益	23,482	59,541	155,698
特別損失	52,997	4,458	12,403
固定資産売却損	255	－	1,142
固定資産除却損	38,604	1,537	2,670
減損損失	13,590	－	－
投資有価証券売却損	547	2,891	8,560
投資有価証券評価損	－	29	29
税金等調整前四半期（当期）純利益	**301,278**	**169,217**	**705,986**
法人税、住民税及び事業税	170,637	138,964	368,962
法人税等調整額	△34,842	△72,973	△82,101
少数株主損益調整前四半期（当期）純利益	165,484	103,225	419,124
少数株主利益	5,154	6,803	22,271
四半期（当期）純利益	**160,329**	**96,421**	**396,853**

《第２四半期連結株主資本等変動計算書》

（単位：千円）

当第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	10,004,791	△503,459	12,036,532
会計方針の変更による累積的影響額			42,708		42,708
会計方針の変更を反映した当期期首残高	1,201,700	1,333,500	10,047,500	△503,459	12,079,240
当第２四半期連結累計期間中の変動額					
剰余金の配当			△41,654		△41,654
四半期純利益			160,329		160,329
株主資本以外の項目の当第２四半期連結累計期間中の変動額（純額）					－
当第２四半期連結累計期間中の変動額合計	－	－	118,674	－	118,674
平成26年9月30日残高	1,201,700	1,333,500	10,166,175	△503,459	12,197,915

当第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）	その他包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成26年3月31日残高	220,843	△3,861	216,981	304,109	12,557,623
会計方針の変更による累積的影響額			－	984	43,693
会計方針の変更を反映した当期期首残高	220,843	△3,861	216,981	305,094	12,601,317
当第２四半期連結累計期間中の変動額					
剰余金の配当					△41,654
四半期純利益					160,329
株主資本以外の項目の当第２四半期連結累計期間中の変動額（純額）	104,791	396	105,188	△339	104,849
当第２四半期連結累計期間中の変動額合計	104,791	396	105,188	△339	223,524
平成26年9月30日残高	325,635	△3,464	322,170	304,755	12,824,841

《第２四半期連結キャッシュ・フロー計算書》

（単位：千円）

科目	当第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）	前第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）	前連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）
	金額	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,948	459,766	1,078,180
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,743	△351,786	△410,151
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,537	△48,218	△90,715
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△148,229	59,761	577,313
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,107,658	2,530,344	2,530,344
Ⅵ 現金及び現金同等物の第２四半期末（期末）残高	2,959,428	2,590,105	3,107,658

財務状況（単体）

《貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額		
	当第２四半期会計期間末（平成26年９月30日現在）	前第２四半期会計期間末（平成25年９月30日現在）	前期（平成26年３月31日現在）
（資産の部）			
流動資産	**6,249,700**	**5,421,081**	**6,061,805**
現金及び預金	3,515,592	2,906,384	3,660,360
受取手形	464,191	486,390	332,837
売掛金	1,518,470	1,356,468	1,529,414
有価証券	351,263	98,603	166,441
商品及び製品	119,381	149,475	103,422
仕掛品	193,217	156,027	173,224
原材料及び貯蔵品	40,952	40,575	34,460
繰延税金資産	49,468	52,168	55,310
その他流動資産	55,201	211,896	46,715
貸倒引当金	△58,038	△36,909	△40,383
固定資産	**7,101,637**	**7,503,273**	**7,167,634**
有形固定資産	**4,039,499**	**4,173,874**	**4,067,817**
建物	872,139	934,387	906,038
構築物	11,170	14,104	12,747
機械及び装置	601,244	673,236	594,845
車両運搬具	5,275	3,915	3,570
工具器具備品	1,266,887	1,265,915	1,268,300
土地	1,244,225	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	38,556	－	－
無形固定資産	**38,411**	**52,639**	**46,985**
投資その他の資産	**3,023,726**	**3,276,760**	**3,052,831**
投資有価証券	2,665,039	2,864,009	2,639,679
関係会社株式	70,400	70,400	70,400
出資金	674	674	674
投資不動産	70,494	71,037	70,760
保険積立金	139,726	139,726	139,726
会員権	40,616	40,616	40,616
その他投資	541,477	594,881	595,568
貸倒引当金	△504,701	△504,585	△504,594
資産合計	**13,351,337**	**12,924,355**	**13,229,439**

《貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額 当第２四半期会計期間末（平成26年９月30日現在）	前第２四半期会計期間末（平成25年９月30日現在）	前期（平成26年３月31日現在）
（負債の部）			
流動負債	**1,414,356**	**1,377,789**	**1,553,549**
支払手形	400,092	494,053	403,116
買掛金	588,866	537,143	692,566
未払金	97,231	64,227	61,507
未払法人税等	140,871	117,683	215,679
未払消費税等	40,637	28,099	35,337
賞与引当金	93,008	84,879	91,769
その他流動負債	53,647	51,702	53,572
固定負債	**510,124**	**556,208**	**527,687**
繰延税金負債	137,795	137,328	103,047
退職給付引当金	250,505	297,096	302,835
資産除去債務	3,159	3,118	3,138
未払役員退職慰労金	115,755	115,755	115,755
その他固定負債	2,909	2,909	2,909
負債合計	**1,924,480**	**1,933,997**	**2,081,237**
（純資産の部）			
株主資本	**11,101,775**	**10,712,467**	**10,927,738**
資本金	1,201,700	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,070,035	8,680,727	8,895,998
自己株式	△503,459	△503,459	△503,459
評価・換算差額等	**325,080**	**277,890**	**220,463**
その他有価証券評価差額金	325,080	277,890	220,463
純資産合計	**11,426,856**	**10,990,357**	**11,148,202**
負債及び純資産合計	**13,351,337**	**12,924,355**	**13,229,439**

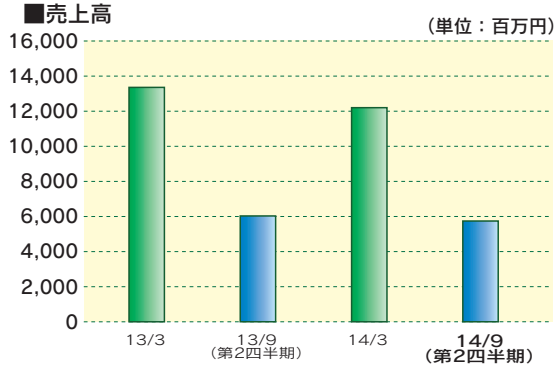
《損益計算書》

（単位：千円）

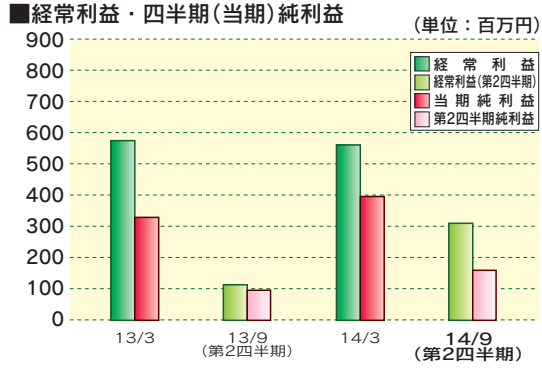
科目	金額 当第２四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）	前第２四半期累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）	前期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）
売上高	**4,116,188**	**4,410,667**	**8,819,218**
売上原価	3,139,850	3,370,733	6,721,822
売上総利益	**976,337**	**1,039,934**	**2,097,395**
販売費及び一般管理費	769,079	1,022,985	1,777,866
営業利益	**207,257**	**16,949**	**319,529**
営業外収益	114,935	94,826	178,346
受取利息	50,344	29,983	66,907
受取配当金	25,530	26,303	32,438
物品売却収入	14,808	13,846	28,839
仕入割引	4,829	5,571	10,011
投資事業組合持分益	278	－	－
その他	19,144	19,121	40,149
営業外費用	3,092	7,807	21,677
売上割引	603	653	1,174
投資事業組合持分損	－	2,156	7,188
賃貸料原価	2,409	3,426	6,487
その他	79	1,570	6,826
経常利益	**319,100**	**103,969**	**476,198**
特別利益	25,856	45,491	141,728
固定資産売却益	2,373	349	429
投資有価証券売却益	23,482	45,141	141,298
特別損失	52,997	3,803	11,498
固定資産売却損	255	－	1,142
固定資産除却損	38,604	1,537	2,670
減損損失	13,590	－	－
投資有価証券売却損	547	2,266	7,685
税引前四半期（当期）純利益	**291,959**	**145,657**	**606,428**
法人税、住民税及び事業税	151,429	121,531	334,499
法人税等調整額	△34,281	△71,622	△80,746
四半期（当期）純利益	**174,810**	**95,749**	**352,675**

業績の推移（連結）

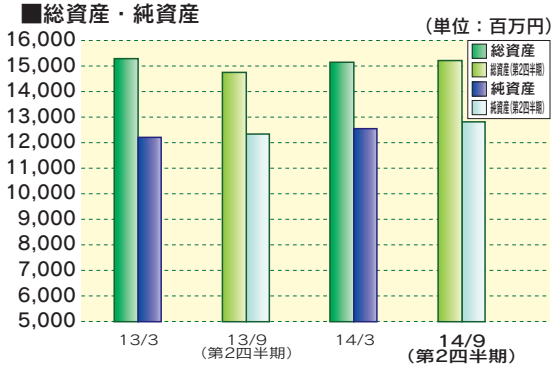
■売上高



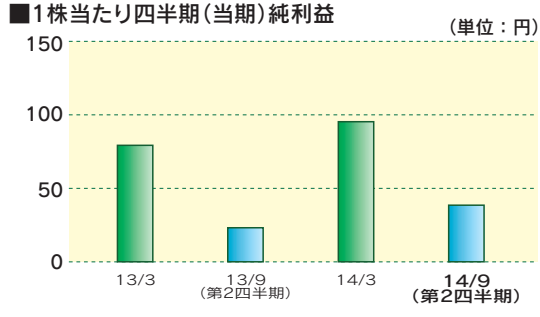
■経常利益・四半期（当期）純利益



■総資産・純資産



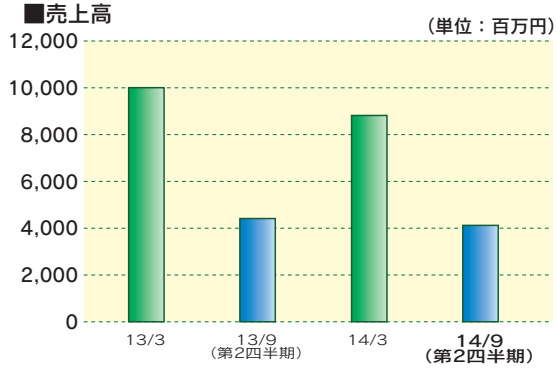
■1株当たり四半期（当期）純利益



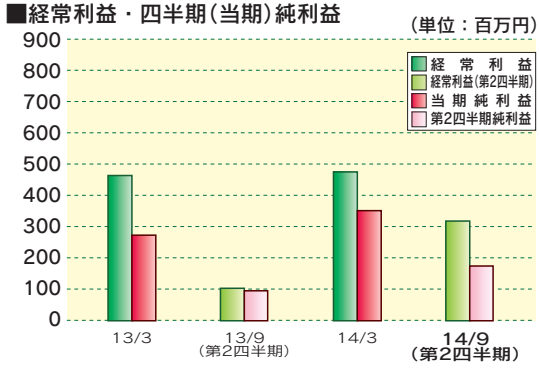
《年度データ》	13/3	13/9（第２四半期）	14/3	14/9（第２四半期）
売上高（千円）	13, 356, 392	6, 028, 518	12, 203, 537	5, 742, 111
営業利益（千円）	459, 267	34, 537	415, 361	209, 599
経常利益（千円）	576, 119	113, 783	562, 261	310, 465
四半期（当期）純利益（千円）	329, 937	96, 421	396, 853	160, 329
《期末データ》				
総資産（千円）	15, 298, 094	14, 760, 327	15, 157, 219	15, 224, 113
純資産（千円）	12, 217, 384	12, 344, 642	12, 557, 623	12, 824, 841
《１株当たり指標》				
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	79. 21	23. 15	95. 27	38. 49
１株当たり純資産（円）	2, 863. 69	2, 894. 25	2, 941. 71	3, 005. 70

業績の推移（単体）

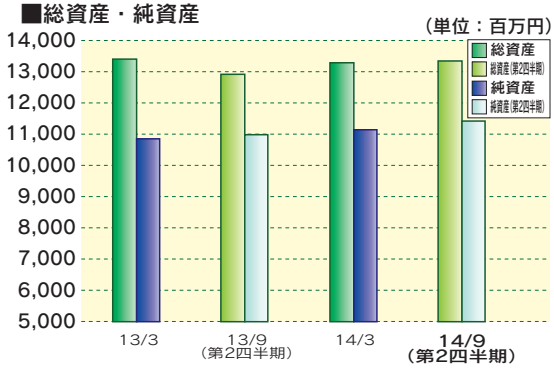
■売上高



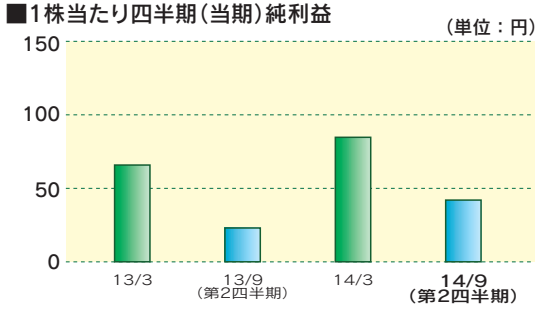
■経常利益・四半期（当期）純利益



■総資産・純資産



■1株当たり四半期（当期）純利益



《年度データ》	13/3	13/9（第２四半期）	14/3	14/9（第２四半期）
売上高（千円）	10,004,546	4,410,667	8,819,218	4,116,188
営業利益（千円）	342,152	16,949	319,529	207,257
経常利益（千円）	464,727	103,969	476,198	319,100
四半期（当期）純利益（千円）	274,106	95,749	352,675	174,810
《期末データ》				
総資産（千円）	13,411,365	12,924,355	13,229,439	13,351,337
純資産（千円）	10,858,263	10,990,357	11,148,202	11,426,856
発行済株式総数（株）	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《１株当たり指標》				
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	65.80	22.99	84.67	41.96
１株当たり純資産（円）	2,606.75	2,638.46	2,676.35	2,743.25
１株当たり四半期（年間）配当金（円）	20	10	20	10

トピックス

各種事業の動向について

・松山旧本社跡地（松山市湊町）の再開発について

現松山本社ビル北側の旧本社跡地（約680坪）については、平成27年２月完成予定で二階建て自走式駐車場（約240坪）の建設を進めています。残りの約440坪については、ブライダルレストラン事業を展開する東証一部上場の㈱ノバレーゼへ賃貸する契約を締結しました。同社は全国30ヶ所に営業展開しており、四国では初出店となります。

再開発予定地から松山本社ビルを望む

・ペット関連事業の動向

ペット情報満載のフリーペーパー「Collar」愛媛版は、2009年（平成21年）10月に創刊、本年11月に創刊５周年記念となる第20号を発刊しました。Collarは発行部数21,000部、駅やデパート、スーパーマーケット、ペットショップ、動物病院など県内500ヶ所以上で配布しています。

Collar 愛媛版

Collar Web版
http://collar-style.com

また、愛媛県・広島県で開催されたイベント「瀬戸内しまのわ2014」関連イベント『Collar撮影会 in せとうち「犬の輪」プロジェクトじゃ犬2020』を松山市沖の鹿島で実施、連結子会社の㈱エス・ピー・シーが主催した「住まいと暮らしの見本市第25回マイホームフェスタ2014」にCollarブースを出展、ペットに関連した住宅、エクステリアなどの情報提供を行いました。

Collar撮影会 in せとうち
「犬の輪」プロジェクトじゃ犬2020の様子

マイホームフェスタ2014での
Collarブースの様子

・イベント事業への取り組み

松山市の中心にある松山大街道（おおかいどう）商店街で開催された同商店街振興組合主催イベント「大街道秋のフェスタ」において、子供向け企画「大街道プレイパーク」を受託運営。木材や段ボールなど五感を使って楽しめる遊具を設置し、好評でした。

大街道プレイパークの様子

・地域貢献活動への取り組み

本年８月、第49回松山まつりに企業連として初参加しました。野球拳のリズムに乗せて社員有志による熱い踊りで「優秀賞」を受賞、これからも創業107年の企業として地域の活性化に積極的に貢献して行きます。

松山まつりに参加した社員有志

出版・広告代理関連事業の動向

・㈱エス・ピー・シーの動向

㈱エス・ピー・シーでは、「LUNCH PASSPORT」のエリア版は15都県・23版（今期）となり、全国へのモデル拡販が順調に伸びています。創刊に際しては、書店流通までパッケージにしたモデルを提案。兵庫（神戸三宮版）、滋賀（滋賀湖南版）、愛知（名古屋版・西三河版）、東京（渋谷版・新宿版）、埼玉（さいたま版）、茨城（水戸版、つくば版）、群馬（前橋・高崎版）の10版では、流通に加えて書店での店頭展示の指導まで、強みを生かしたサポートも進めています。

「ランチパスポート県外版」

「住まい情報」「タウンズ」を旗艦媒体とする不動産情報事業では、四国エリアで初の出店となる「スーモカウンター注文住宅エミフルMASAKI（本年６月21日オープン）」を㈱リクルート住まいカンパニーと共同運営で開設しました。注文住宅の新しいニーズを集約し、建築業界に対するソリューションの提案確度を高めていきます。

「スーモカウンター注文住宅　エミフルMASAKI」

また、新規事業として松山市、松山東雲女子大学・短期大学、聖カタリナ大学・短期大学部、えひめリビング新聞社との「まつやま笑顔の子育て応援連携協定」により、『えんじぃな愛媛・松山』の発行を開始。松山市内の幼稚園・保育園を通じて確実に届くフリーペーパーと、コミュニケーションを促進するWEBやイベント・セミナーを通じて地域の子育てファミリーのお困り解決をサポートしていきます。

マーケティング・地域活性化事業では、愛媛県委託事業「女子力活用地域活性化事業」を受託。愛媛の『ご当地食』をテーマに、女性のニーズや感性を生かした地域ブランディングに資する出版事業を進めています。

「えんじぃな愛媛・松山 Web版　http://enjina.jp/」

「えんじぃな愛媛・松山」

株主ご優待制度

毎年３月末日及び９月末日の最終の株主名簿に記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

① **「セキ美術館」ご招待券**

対　　象：３月末日及び９月末日の株主様
贈呈時期：３月末日現在の株主様　６月下旬
　　：９月末日現在の株主様　12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	２枚
3,000株以上	４枚

② **自社オリジナルティッシュペーパー　１ケース(20箱)**

対　　象：３月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：７月上旬

③ **自社カレンダー　１部**

対　　象：９月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①

（セキ美術館　ご招待券）

③

②

（自社　オリジナルティッシュペーパー）

（自社　カレンダー）

会社の概要

（平成26年９月30日現在）

商　　号	セキ株式会社
本　　社	〒790-8686　愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
ホームページ	http://www.seki.co.jp
e-mail	ir@mail.seki.co.jp
設　　立	昭和24年３月31日
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資 本 金	1,201,700千円
従業員数	266名（27名） ※従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は（　）内に外数でそれぞれ記載しております。

営業拠点及び工場

松　山　本　社	愛媛県松山市湊町七丁目７番地１	☎089-945-0111
東　京　本　社	東京都渋谷区代々木三丁目２番８号	☎03-3377-1230
大　阪　支　店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目３番22号 新大阪長谷ビル605号	☎06-6307-0001
高　松　支　店	香川県高松市番町三丁目３番17号 第一讃機ビル５階	☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区錦一丁目７番32号 名古屋SIビル４階	☎052-857-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地１	☎088-832-0274
伊　予　工　場	愛媛県伊予市下三谷290番地１	☎089-945-0111
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町４番42号	☎089-946-5678

株主メモ

（平成26年９月30日現在）

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から３ヶ月以内に開催
基準日	毎年３月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主確定日	期末配当金　毎年３月31日 中間配当金　毎年９月30日
公告の方法	当社のホームページ（http://www.seki.co.jp）に掲載
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券銘柄コード	7857
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

MEMO